

利用環境整備のための方策

データ利用を容易にするために

①プラットフォーム上での一貫した利用の推進

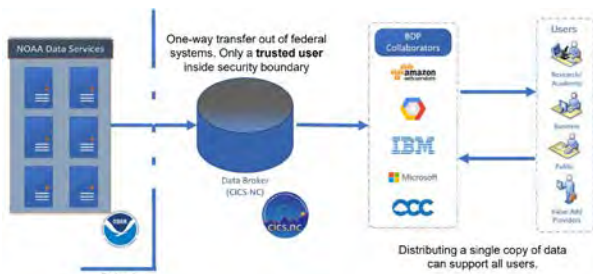
データの入手から解析、結果の共有までを一つの環境で実現し作業の効率化を図るため、データ提供側からのすべての計算機環境をクラウドに対応した環境への転換することが重要。

②大量データの確保と利用の促進

AIの活用等、大量のデータ処理のために、大量データの取扱いが可能なクラウド上でのデータ提供や処理環境を推進することが重要。

③利用者のコスト負担の低減

商業目的利用者のコスト負担を下げるためにオープン＆フリーデータのさらなる促進と、有償データのコスト低減が必要。その内訳にある衛星の電波利用料負担についても配慮が必要



NOAA Big Data Projectによる
クラウドからのデータ提供



リモートセンシング衛星（データ）の方策

①継続的な観測

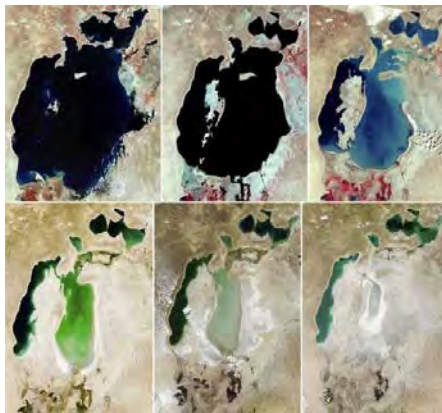
現在続けているデータの継続性や連続性を維持することで、長期的な変動や、変化抽出のための基礎データの蓄積が可能となる。

②観測頻度の向上

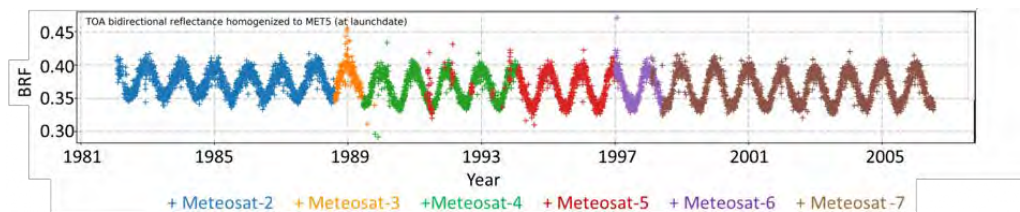
国際連携による仮想的なコンステレーションをさらに推進する事により観測頻度の向上やグローバルなデータの共有による利用の活性化に繋がる。

③データの品質保証

異なる衛星データやその他の観測データ等との複合利用を促進するため、校正検証等による標準的なデータの品質保証の推進・指導が重要。

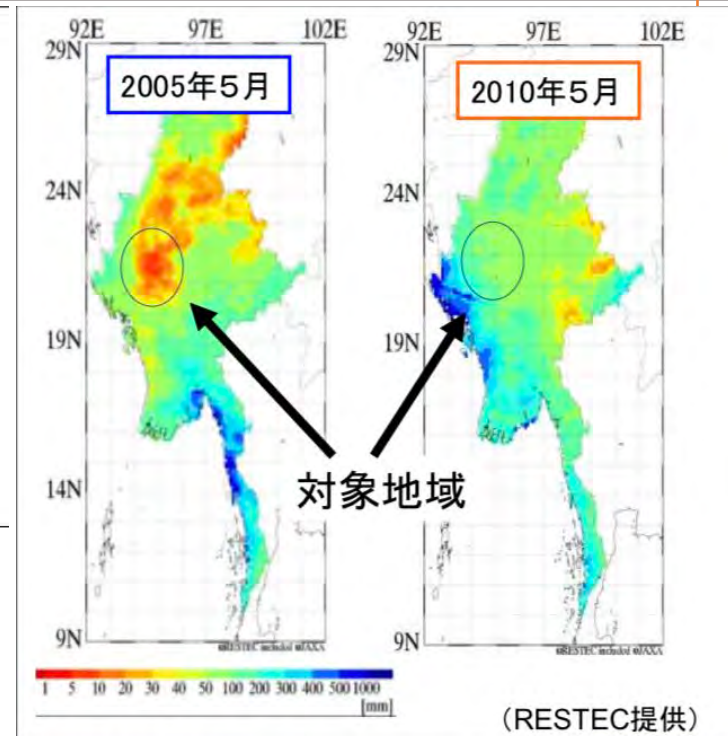
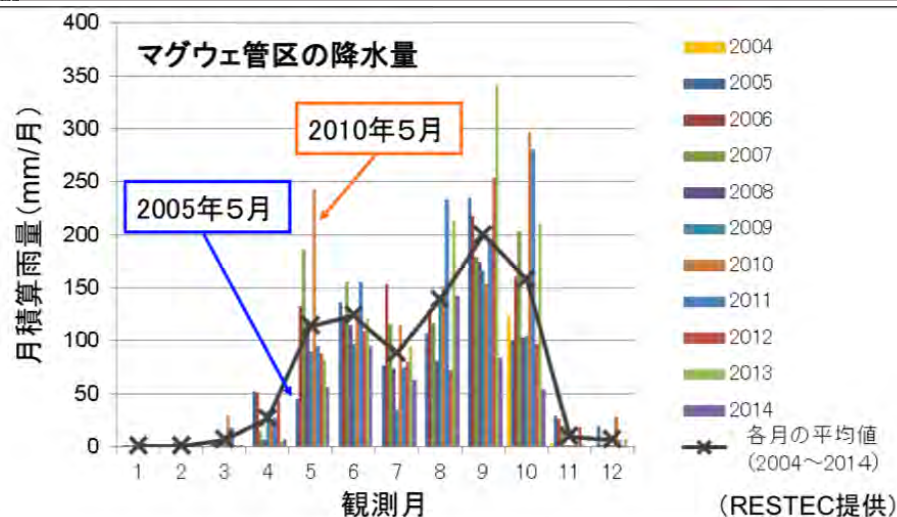


アラル海的环境変化（1977～2013）



気象衛星から求められる反射率の継続的な変化
（校正検証により連続性が担保されている。）

長期データの活用例：衛星データの継続性による保険商品の設計 (第2回宇宙開発利用大賞 内閣府特命担当大臣(宇宙政策) 賞を受賞)



地球観測衛星から推定された雨量を活用し、ミャンマーの小規模農家を対象にした『天候インデックス保険』が開発されたのは、保険業界で「30年分必要」と言われる過去に遡ってのデータが既に存在したからとなります。その結果、地上気象観測データに関するインフラが整備されておらず、また気象災害に対して脆弱な途上国においても、『天候インデックス保険』が開発でき、零細農家などの救済措置となりうることが実証されています。